

日系人労働者、ハケン切りの時代

三重県地方自治研究センター副理事長
児玉 克哉

1990年の入管法改正によって日系人3世までは合法的に定住が認められ、単純労働につくこともできるようになつた。現実には多くの者が中小の人材派遣会社に属し、日本人が就労を嫌う3K（キケン、キツイ、キタナイ）職場に配置されて働いている。初期においては「デカセギ」という言葉に表現されるように、数ヵ月から数年の短期労働の目的で来日する者の多かつた。しかし、年月が経つに連れてブラジルに帰国しても良い就労に恵まれない場合が多いことや、子供の教育のことなどから、日本に長期的に滞在する日系人も増えてきた。短期就労で引き上げる者より家族を呼び寄せ定住化に向かう日系人が増加しているのである。そして次第に日本で二級市民的立場として差別を受ける状況が作られている。近年、社会保障、労働、教育、住宅などいくつかの面で法的には保護されるようになつてきたが、実際の現場では日本人と平等な扱いを受けることは少なく、巧妙な制度的差別の真只中に位置している。

日系人であつても日本語や日本文化

1はじめに

日系人労働者、ハケン切りの時代

三重県地方自治研究センター副理事長
児玉 克哉



1990年の入管法改正によって日系人3世までは合法的に定住が認められ、単純労働につくこともできるようになつた。現実には多くの者が

中小の人材派遣会社に属し、日本人が就労を嫌う3K（キケン、キツイ、キタナイ）職場に配置されて働いている。初期においては「デカセギ」という言葉に表現

されるように、数ヵ月から数年の短期労働の目的で来日する者の多かつた。しかし、年月が経つに連れてブラジルに帰国しても良い就労に恵まれない場合が多いことや、子供の教育のことなどから、日本に長期

2「途日初期」(1990年～1995年)

日系人の多くは、これまで日本語の習得に熱心であったとは言えない。「デカセギ」としてやつてきた日系人は、「いつかは母国に帰国する」という気持ちもあり、時間のかかる語学の習得に熱心な人は多くなかつた。とはいっても、1990年代の初めには、日系人はまだ少なく、「生きていくために」は日本人とコミュニケーションをとる必要がある、日本語学習に取り組む姿勢がみられた。日本人による日本語を教えるボランティア団体も生まれ、そこでのネットワークが日系人の生活相談などにも活かされた。この頃、国際化の必要性も叫ばれ、自治体もこうした国際交流には積極的なところが少なくなつた。

外国人の多い地域では、日本人住民との厳しい摩擦が生じはじめた。文化の違い、差別的な社会・意識構造、相互理解への意欲の欠如など様々な要因が考えられる。外国人排除の動きもみられ、社会的問題に発展しつつあった。

この時期になつてくると、日系人は、日本を「好むと好まざるとによらず」

を身に付けていない若い世代が年々増加し、学校では日本語教育の必要性、文化格差のジレンマ、それから起ころ低学力や不適応の問題など深刻な課題が噴出している。また日本で成長した子供と日本語の話せない親とのコミュニケーションの問題も大きい。

また、2008年末からの世界的な不況の影響はモノづくりの東海地域を直撃した。日系人は職を追われ、厳しい状況に置かれている。派遣が主体であつたこともあり、派遣切り、雇用止めという形で、日系人は職を失い、非常に困っている。「定住化」の方向に進んできた日系人に大きな試練が訪れている。

初期には「生きるための情報」を得るためにも日本人との接触が必要であったが、この時期になると、同国人の「先輩」が多くいるようになつた。彼らが生活に必要な知識は、試行錯誤した「先輩」からポルトガル語やスペイン語で得ることができるようになった。つまり、明確な形はとらないまでも日系人コミュニティの形成がなされて、多くの情報はこのコミュニティ内から得ることができ、問題はコミュニティ内で解決されるようになつた。日本に在住しながら、日本人コミュニティとはあまり触れあうことになくなつた。

3「不安定期」(1996年～2000年)

初期には「生きるための情報」を得るためにも日本人との接触が必要であったが、この時期になると、同国人の「先輩」が多くいるようになつた。彼らが生活に必要な知識は、試行錯誤した「先輩」からポルトガル語やスペイン語で得ることができるようになった。つまり、明確な形はとらないまでも日系人コミュニティの形成がなされて、多くの情報はこのコミュニティ内から得ことができ、問題はコミュニティ内で解決されるようになつた。日本に在住しながら、日本人コミュニティとはあまり触れあうことになくなつた。

外国人の多い地域では、日本人住民との厳しい摩擦が生じはじめた。文化の違い、差別的な社会・意識構造、相互理解への意欲の欠如など様々な要因が考えられる。外国人排除の動きもみられ、社会的問題に発展しつつあった。

この時期になつてくると、日系人は、日本を「好むと好まざるとによらず」

定住の地と認識するようになった。日本の製造業界は、バブル崩壊後の長い不況から徐々に立ち直り、好況へと向かうようになった。そのため、労働者、特に日系人などの派遣労働者は重宝されるようになつた。日系人の就労と収入は安定し、比較的に長期的な展望を持つことが可能になった。銀行も住宅ローンを認めるようになり、アパート暮らしから持ち家へと移る人も出るようになつた。日本での生活も慣れてきて、日本社会との交流の重要性も認識されるようになった。

お互いのカプセルの殻は強固であり、お互いの偏見も増幅される場合があった。定住化の方向が明らかになりながらも、日本人社会との摩擦や差別問題、教育問題などは決して解決されなかつた。



川越町政を振り返って

前三重県川越町長

山田 信博



平成9年4月 川越町長に就任し、3期川越町政を預かつてまいりましたが、この度町長の職を退任いたしました。この12年間の私の町政をふり返りたいと思います。

まず、ご存知の方も見えると思いますが、川越町を簡単に紹介いたします。すが、川越町は、人口1万4千人弱、面積8・71平方kmの町で、伊勢湾岸自動車道みえ川越インターの開通、大型商業施設の進出、また名古屋市など都市への通勤圏という利便性の高い立地条件から年々人口は増加傾向にあります。

地形的には海岸線に位置することから、海拔差がほとんど無く、昭和34年の伊勢湾台風の際には甚大な被害を受けました。その後、二度とこのようないくに根本的な災害対策として海岸地先の埋立事業が行われ、その後堤防等の強化が図られました。完成した埋

立地には、クリーンエネルギーと言われる液化天然ガス(LNG)を燃料とした中部電力(株)川越火力発電所など多くの優良企業を誘致することができ、これら企業からの税収が町財政の大半を占め、現在の安定した町政運営の源となっています。

世界に誇る火力発電所のある川越町をご存知の方には、「電力のまち」という印象があるかと思いますが、私の在任中は、このような財政力を活かし、教育、防災、福祉施策に微力ではあり

5「ハケン切りの時代」(2008年)

それが持ち家の購入など「定住化」を促進してきた。

しかし、2008年以降の世界的な不況下では、完全失職する日系人が急増した。派遣という形態をとってきたために、最初に解雇・雇い止めの対象になつたのが、日系人であった。

自動車産業の強い東海地区では、どこどく仕事が無くなり、他の企業に移ることができない完全失職となるケースが多くなつた。特に、日系人は日本語が流ちょうにできる人が少なく、他の業種への移転も難しかつた。自動車産業などモノづくり業界では、日本語ができる仕事があつたのだが、その他の職種では、日本語コミュニケーション能力は就労のための基本的な条件ともいえた。ブラジルやペルーに帰国する人も少なくない。しかし、日本だけが不景気なのではなく、世界全体が大不況の嵐

の中である。ブラジルやペルーも不況ではない。この困難な状況の中で、新たな傾向も生まれつた。失職し、時間的余裕も生まれた日系人が日本語を本格的に学びはじめている。各地の日本語教室はかつてないほどの多くの学習者で溢れるようになつた。不況の波が来た今、日本語ができるかどうかが、日本社会で長期的に生きていくのにいかに重要かがわかつたようである。この「ハケン切りの時代」を乗り切るなら、日系人の日本語能力も向上し、本格的な定住期に向かうのではないかという期待がある。日本人社会も、日系人との共存をはかるべきである。世界的な不況の波が押し寄せ、お互いが窮地に追いやられるなかで、この新たな方向性が模索されつつある。暗闇からの希望の光である。

プロフィール

山田 信博

●やまだ のぶひろ Nobuhiro Yamada



前川越町長
1940年生まれ。
三重県立菰野高等学校卒業。
58年旧川越村役場入庁。
総務課長、教育長、収入役を経て97年3月退職。

同年4月に川越町長初当選。3期12年にわたり務め、09年4月勇退。

ますが力を注いでまいりました。町内には3校の小中学校があり、川越北小学校校舎については、自然や工エネルギー、リサイクルという環境教育にも繋がる発想を取り入れた「エコスクール」として建て替えを行い、公共建築物として中部地区優秀賞を受賞し、残りの2校についても耐震補強工事を行いました。他にも子育て支援の拠点となる児童館の建設や保育所、幼稚園の建て替えも行い、未来への宝である子どもが、安心して育てられる環境」の整備に力を注いでまいりました。環境の整いつつある今後は、より一層の教育体制の充実を図り、子どもたちが将来、大人に

なつても川越町がふるさとであると誇れるような町づくりを行つていてもらいたいと思っております。また、冒頭でも触れましたが、私が伊勢湾台風による甚大な被害を受け、日夜復旧活動に専念しました。あの想像を絶する大惨事を忘ることなく、その思いを、町長として「安心・安全なまちづくり」施策に力を注いでまいりました。

男女共同参画トップセミナー



●講演会

「ワークライフバランス政策で男女共同参画社会の実現を」

講師 同志社大学政策学部教授 川口 章氏

賃金や就業率等の男女間格差は依然として大きい。その原因是男女の適性の違いからくるのであろうか?働く女性は、出産や育児によってキャリアの中止を余儀なくされるが、むしろそれらの格差は、日本の雇用制度や性別役割分業、そして企業の合理主義(ビジネス慣行)によってもたらされているとはいえないだろうか?

男女共同参画トップセミナー最終回となる今回は、昨年出版された「ジェンダー経済格差」の著者である、川口章氏を招き、どのように男女共同参画社会を実現していくべきか、というテーマで講演をいただく。

とき／2009年5月21日(木) 13:30～16:00(受付開始13:00)

ところ／(財)三重地方自治労働文化センター 4階大会議室
津市栄町2丁目361番地(自治会館となり)

申込方法／下記宛お申し込みください

申込締切／2009年5月15日(金)

参加費／無料

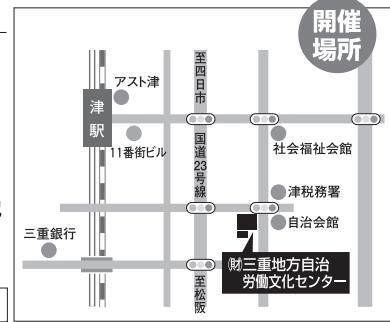
主催・申込先／三重県地方自治研究センター

〒514-0004 三重県津市栄町2丁目361番地

TEL 059-227-3298 FAX 059-227-3116

E-mail info@mie-jichiken.jp

※ご来場の際は公共交通機関をお使いください。



研究員の
本棚

「ジェンダー経済格差」

なぜ格差が生まれるのか、克服の手がかりはどこにあるのか

川口 章 著／勁草書房

男女間格差とか男女平等について言及する人は、これまでにはフェミニストといわれる人たちであった。しかし最近では、むしろエコノミストたちによる論説が多く出されているのではないだろうか。著者の川口氏も、京都大学等で経済学を学び、オーストラリア国立大学で経済学博士号を取得した経歴を持つ。女性が社会に出て働くことの経済的効果に、世の中がようやく関心を持つようになってきたらしい。

毎年スイスで開催される世界経済フォーラム(ダボス会議)では、先進国の政治・経済の指導者が集まり、今後の経済動向を占うわけであるが、そこで、各国のジェンダー・エンパワーメント指数(GEM)が必ず発表される。GEMとは、その国の経済や政治において、女性が意思決定の場にどれだけ参加しているかということを表した指数であり、この数字が経済に大きく影響すると考えられている。ちなみに2007年に発表された日本のGEMは93位(国中54位)であった。

昨今の世界的な金融・経済危機の中、「ワーク・ライフ・バランス」や「男女共同参画」の必要性が、改めて

クローズ・アップされているが、著者はすでに90年代の初めから、女性の労働や男女間差別について着目し研究を重ねてきた。そしてこれまでに、それらに関連した数多くの論文を発表している。

本書は、企業における女性の就労差別や、家庭内の性別分業、ワーク・ライフ・バランスを妨げる社会経済制度などを、ゲーム理論を用いて分析したり、また、日本型雇用制度における女性の活躍度や、結婚や出産が賃金に及ぼす影響などを解説するなどして、ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向け提言している。昨年度第51回日経・経済図書文化賞を受賞。

※ゲーム理論：複数の当事者(プレイヤー)が存在し、それぞれの行動が影響し合う状況(ゲーム)において、各人の利益(効用)に基づいて相手の行動を予測し意志決定を行う考え方。

主任研究員 服部 久美

